

令和元年度第1回「北海道企業局工業用水道事業経営懇談会」 議事録

- 日時** 令和元年8月6日（火）10:00～11:30
場所 北海道庁別館庁舎 10階企業局会議室
出席者 谷口委員、山崎委員、宇野委員（敬称略）
（事務局）岸局長、岡次長、松田課長、山下課長、多賀主幹、高橋主幹、上田主幹、寺崎主査、久保田主査、西井主査、城岡主任、黒川主事
- 議題**
- 1 「平成30年度決算と経営改善の状況」について（資料1）
 - 2 「経営戦略（たたき台）」について（資料2）非公開
 - 3 「需要開拓の取組状況」について（資料3）

議事

1 「平成30年度決算と経営改善の状況」「経営戦略（たたき台）」について

○事務局から資料説明（西井主査、多賀主幹）…資料1, 資料2

○委員からの主な意見

（資料1に関すること）

《谷口構成員》

- ・平成30年度決算は全体では平成29年度よりも改善しているが、減価償却費や除却損の減など非資金性の取引の影響が大きく、ある程度予定されるもの。一方キャッシュベースでは給水収益の減や運営管理費の増などの悪化があり単純には喜べない

（資料2に関すること）

【経営戦略における経営方針に関する意見】

《宇野構成員》

- ・石狩工水について短期的には契約率をあげようという議論があつて然るべきだが、40年の長期を見ると工水としてどうあるべきかを考えた方が良い。
- ・地下水からの切り替えのインセンティブを設け、需要の増による経営の好転により全体のユーザーに恩恵がいくような仕組みができないか。

《谷口構成員》

- ・40年の収支の中に石狩工水の投資（2034年5億、2039年4億、2049年5億など）があり、これに係る長期借入金を返せないのが実態なのであれば、石狩を続けていく場合、どこかで考えなければならない。

【経営戦略の構成に関する意見】

《宇野構成員》

- ・40年間の設備投資の470億円が平準化や効率化の努力後の数値であるならば、経営戦略にはその旨記載した方が良い。
- ・10年の計画期間に内部留保が増えていくように見えているが、その後の更新に向けて内部留保を貯めている段階であるとの説明が必要ではないか。
- ・ユーザーの将来の使用水量は直接聞いても判明しないと思うが、ある程度分析して将来の需要を予測することも必要
- ・石狩は料金収入で賄えていないので単独で経営できるようになるのが目標であり、他の2工水は将来のリプレイスに向けた資金の確保が目標と、はじめに書いた方が理解しやすい。

《谷口構成員》

- ・石狩工水を継続するのであれば、国又はどこかから設備投資の返済原資を事業の収支から減損させてもらえる方法がないか、考えてみるべきではないか。
⇒現行制度ではできない。
- ・非資金取引を除いた経常ベースの収支の数値が見える方が良い。

2 「需要開拓の取組状況」について

○事務局から資料説明（高橋主幹）…資料 3

○委員からの主な意見

《村上構成員（欠席のため書面により意見提出）》

- ・ 石狩の契約率を 60、70%に引き上げることが今後の事業戦略の柱であり、金融機関との連携による営業活動の徹底と、食品加工などでの活用方法に合った工水の浄化の検討をすべき。

《山崎構成員》

- ・ 石狩は色々な業種の中小企業が集積する一方で、発電所やデータセンターが進出する特殊な工業団地。工業用水の営業活動はこの認識のもと、食品加工業もフォローして行うべき。

《宇野構成員》

- ・ ユーザーの状況について、アンケートや情報交換など、いろいろな形で情報収集できるようなチャンネルを作っておくことが大切。

《山崎構成員、宇野構成員》

- ・ バイ・セールスの強化、提案型アプローチは推進すべき。

以上